様式２

労働環境の改善、募集方法の改善その他の雇用管理の改善及び森林施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画書

１　改善計画の対象となる事業所

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称 | 住　　所 |
|  |  |
|  |  |

２　事業主の雇用管理及び事業の現状

　(1) 事業主の労働力の需給の動向

|  |
| --- |
|  |
|  |
| ※森林施業の実績が１年未満に該当の有無（　有　　無　）どちらかに○ |

 （記載要領）

　　１　事業主の最近の労働力需給の状況について記載すること。

　　２　森林施業の実績が１年未満に該当する場合は、林業労働力確保支援センター（以下「センター」という。）との共同計画書（様式４）を作成することとなるところ、この場合、個別の改善計画書（様式２）の添付が必要であるが、(2)以降の前年の実績の記載は不要とする。

　(2) 組織

ア　役職員数

(ｱ) 役員数

（常勤）　　　　　名　　　　　　（非常勤） 　　　　　名

(ｲ) 職員数（雇用形態別）

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用形態 | 雇　用　実　績 |
| 林業作業職員 | 事務系等職員 | 計 |
|  常　　用（うち通年） | 人　　（　　　人） | 人　　（　　　人） | 人　　（　　　人） |
|  臨時・季節 | 　　　　　人 | 　　　　　人 | 　　　　　人 |
|  その他 | 　　　　　人 | 　　　　　人 | 　　　　　人 |
|  合　　計 | 　　　　　人 | 　　　　　人 | 　　　　　人 |

　　　　（記載要領）

　　　　　１　雇用実績には、計画の認定を受けようとする年の前年の雇用実績を記載すること。

　　　　　２　林業現場作業職員には、造林、保育、伐採その他の森林の施業に従事する者（法第２条第１項に規定する林業労働者をいう。）の数を記載すること。

　　　　　３　事務系等職員には、事務系職員のほか林業現場作業職員でない職員の数を含めて記載すること。

　　　　　４　常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいい、うち通年には、雇用契約において雇用期間の定めがない労働者数を記載すること。

　　　　　５　臨時とは、雇用契約において１か月以上４か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（４か月未満、４か月以上の別を問わない。）を定めて就労するものをいう。

　　　　　６　その他とは、常用、臨時・季節に該当しないもので、雇用契約において１か月未満の雇用契約期間を定めて就労するものをいう。

　(3) 雇用管理

　　ア　雇用管理体制

　　　(ｱ) 雇用管理者の選任

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　所　名 | 選任の有無 | 雇用管理者の役職、氏名 |
|  |  | 役職　　　　氏名 |

 （記載要領）

　事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし、労働基準法の事業場をいう。

　　　(ｲ) 雇用に関する文書の交付・就業規則の作成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所名 | 交付の有無 | 文書の内容 |
|  |  |  　 （別　　添） |

　　　（記載要領）

１　事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし、労働基準法の事業場をいう。

２　交付している文書（労働条件通知書等）の様式、及び就業規則の写しを添付すること。

　　　(ｳ) 社会・労働保険等への加入状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保険等の種類 | 被保険者数（被共済者数） | 備　　考 |
| 労災保険雇用保険健康保険厚生年金保険林業退職金共済等 | 人人人人人 | 労災保険の保険料率　　　　％事業の種類　　　　　　　　　メリット制の適用　　　　　　 |

　　　（記載要領）

　　　　１　労災保険被保険者数には労働者数を記載すること。

 ２　雇用保険被保険者数には被保険者数を記載すること。

　　　　３　健康保険被保険者数及び厚生年金被保険者数には被保険者数を記載すること。

４　林業退職金共済等には中小企業退職金共済のほか自社の退職金制度を含めて記載すること。

　　　　５　備考には、労災保険の保険料率、事業の種類、メリット制適用の有無を記載すること。

　　　　６　社会･労働保険等への加入状況が確認できる書類を添付すること。

　　　(ｴ)労働災害の発生状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 過去５年間の労働災害（休業４日以上、死亡災害）の発生件数 | 　　　年 | 　　　年 | 　　　年 | 　　　年 | 　年 |
| 　　　件 | 　　　　件 | 　　　件 | 　　　　件 | 　　　件 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 第１種 | 第２種 | 第３種 | 第４種 | 第５種 |
| 厚生労働省労働基準局長による無災害記録証 | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |

　　　（記載要領）

　　　　１　該当する欄に○印を記載し、（　　）内に直近の無災害記録の起算日を記載すること。

　　　　２　無災害記録証の写しを添付すること。

　　イ　事業主の雇用管理の現状

|  |
| --- |
|  |

　　　（記載要領）

　林業労働者の雇用の現状、労働時間、職場環境、安全対策、募集・採用、教育訓練その他の雇用管理の現状について、３の改善措置を行うこととした理由が分かるように記載すること。

　(4) 事業内容

　　ア　事業実績

 事業期間（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業量 | 売上高（単位：百万円） |
| 林業 | 素　材生 産 | 主　　　　伐 | ｍ３ |  |
| 間　　　　伐 | ｍ３ |  |
| 計 | ｍ３ |  |
| 造 林 | 植　　　　付 | ha |  |
| 下　刈　り | ha |  |
| その他 | （　　　） |  |  |
| （　　　） |  |  |
| （　　　） |  |  |
| 計 |  |  |
| 上記以外 |  |  |
| 林業関連その他 |  |  |
| 合　計 | － |  |

　　　（記載要領）

　　　　１　事業期間は、計画の認定を受けようとする年の前年とすること。

　　　　２　事業量には、自社山林に係るもののほか、請負、立木購入を含めて記載する。

　　　　３　素材生産業の事業量は素材材積換算とすること。

　　　　４　造林業のうちその他には、除伐、枝打ち等の保育作業について記載すること。

　　　　５　上記以外には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等の林業について記載すること。

　　　　６　林業関連その他には、特用林産物の生産、木材木製品製造業、土木業のうち治山、林道の施工、緑化・造園業、森林レクリエーションその他を記載すること。

イ　事業区域

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事　業　区　域 | 備　　　考 |
| 林　業 | 素材生産 | 　　県　　　　　市（町、村） |  |
| 造林 | 　　県　　　　　市（町、村） |  |
| 上記以外 | 　　県　　　　　市（町、村） |  |
| 林業関連その他 | 　　県　　　　　市（町、村） |  |

　　　（記載要領）

１　区分は、アに同じ。

２　事業区域には、主な事業実施区域を記載すること。

３　流域又は県域を越えて事業を実施する場合にあっては、その旨を備考欄に明記すること。

　　ウ　雇用量及び労働生産性

 事業期間（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 雇用量（単位：人日） | 労働生産性（単位：ｍ３/人日、ha/人日） |
| 林業 | 素　材生　産 | 主　　　　伐 |  |  |
| 間　　　　伐 |  |  |
| 計 |  |  |
| 造　林 | 植　　　　付 |  |  |
| 下　刈　り |  |  |
| その他 | （　　　） |  |  |
| （　　　） |  |  |
| （　　　） |  |  |
| 計 |  |  |
| 上記以外 |  |  |
| 林業関連その他 |  |  |
| 合　計 |  | － |

　　　（記載要領）

　　　　１　事業期間は、計画の認定を受けようとする年の前年とすること。

　　　　２　雇用量は、直接作業に携わった者の延べ労働日数を記載し、労働生産性は事業量を雇用量で除した数値を記載すること。なお、外部に委託した事業は含まない。

　　エ　資本装備

 　　　林業機械保有台数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機　　種 | 台　　数 | 稼働日数 | 備　考 |
| グラップル | 　　台（　台） | 日 |  |
| フェラーバンチャ | 　　台（　台） | 日 |  |
| スキッダ | 　　台（　台） | 日 |  |
| プロセッサ | 　　台（　台） | 日 |  |
| ハーベスタ | 　　台（　台） | 日 |  |
| フォワーダ | 　　台（　台） | 日 |  |
| タワーヤーダ | 　　台（　台） | 日 |  |
| スイングヤーダ | 　　台（　台） | 日 |  |
|  | 　　台（　台） | 日 |  |
|  | 　　台（　台） | 日 |  |
|  | 　　台（　台） | 日 |  |
| 合　計 | 　　台（　台） | 日 |  |

　　　（記載要領）

　　　　１　台数及び稼働日数には、計画の認定を受けようとする年の前年の保有台数及び稼働日数を記載すること。

　　　　２　保有台数には１年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については（　　）書外数とすること。

 　　オ　技術者・技能者数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格等の区分 | 人　数 | 備　考 |
| ﾌｫﾚｽﾄﾜｰｶｰ（林業作業士） | 人 |  |
| ﾌｫﾚｽﾄﾘｰﾀﾞｰ（現場管理責任者） | 人 |  |
| ﾌｫﾚｽﾄﾏﾈｰｼﾞｬｰ（総括現場管理責任者） | 人 |  |
| 森林作業道作設オペレーター | 人 |  |
| 森林施業プランナー | 人 |  |
| 森林経営プランナー | 人 |  |
| 技術士 | 人 |  |
| 技能士 | 人 |  |
| 林業技士 | 人 |  |
| 林業架線作業主任者免許取得者 | 人 |  |
| その他（　　　　　　　　　　） | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  合　　　計 | 人 |  |

　　　（記載要領）

　　　　１　資格等の区分には、フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）、森林作業道作設オペレーター、森林施業プランナー、森林経営プランナー、技術士、技能士、林業技士、その他の区分を記載すること。

　　　　　ア　フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）とは、センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者とする。

　　　　　イ　森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者とする。

 　ウ　森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者とする。

　　　　　エ　森林経営プランナーとは、木材の有利販売、事業体間の事業連携や再造林の推進など、これらの経営を担う者とする。

　　　　　オ　技術士とは、技術士法に基づく技術士（技術士補を含む。）とする。

　　　　　カ　技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士（技能士補を含む。）とする。

 　キ　林業技士とは、（社）日本森林技術協会の認定する林業技術士とする。

　　　　　ク　その他とは、林野庁森林技術総合研修所で行う森林･林業技術研修の修了者、都道府県知事が認定する基幹林業作業士（グリーンマイスター）、林業技能作業士（グリーンワーカー）その他林業作業士のほか、有資格者業務に係る資格を有する者（雇用管理の改善に係る資格者を除く。）等とする。

　　　　２　人数には、計画の認定を受けようとする年の前年の現有人数を記載すること。

　　カ　組織化の取組状況

|  |  |
| --- | --- |
|  年　　　月 |  実　施　内　容 |
|  |  |

　　（記載要領）

 合併、事業の協業化等を実施した場合には、記載すること。

　　キ　資本及び負債等

　　　(ｱ) 財務諸表

　　　　　計画の認定を受けようとする最近３か年の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。ただし、最近３か年の財務諸表がない場合は、添付可能な年分及び可能な限り試算表等を添付するものとする。

　　　(ｲ) 資金調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  区　　　　分 |  金　　額 |  備　　考（適用事業） |
| 自己資金 | 千円 |  |
| 借入金 | 市中資金 | 千円 |  |
| 制度資金 | 千円 |  |
| その他資金 | 千円 |  |

　　（記載要領）

　　　制度資金にあっては、適用資金別、適用事業所別に記載すること。

３　改善措置の目標、内容、実施時期

　(1) 改善措置の基本方針

|  |
| --- |
| 実施期間（　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日） |
| 雇用管理の改善の取組の方針 |  |
| 事業の合理化の取組の方針 |  |

(2) 改善措置の実施項目

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用管理の改善 | 事業の合理化 |
| 雇用の安定化 |  | 事業量の安定的確保 |  |
| 労働条件の改善 |  | 生産性の向上 |  |
| 労働安全の確保 |  | 「新しい林業」の実現に向けた対応 |  |
| 募集・採用の改善 |  | 林業労働者のキャリアに応じた技能向上 |  |
| 教育訓練の充実 |  | その他の事業の合理化（　　　　　　　　　） |  |
| 女性労働者等の活躍・定着の促進 |  |  |  |
| 高年齢労働者の活躍の促進 |  |  |  |
| 障害者雇用の促進 |  |  |  |
| その他の雇用管理の改善（　　　　　　　） |  |  |  |

　　　（記載要領）

１　雇用管理の改善、事業の合理化のそれぞれについて、実施する改善措置の項目に○印を記入すること。

２　ただし、募集・採用の改善措置については、他の雇用管理の改善措置と併せ行うものとすること。

　(3) 改善措置の目標、内容、実施時期

　　ア　役職員及び組織

　　　(ｱ) 役員数　　（常勤）　　　名　　　　　　（非常勤）　　　名

　　　(ｲ) 職員数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  区　　分 |  採　用　計　画 | 目標年次の職員数 |
| １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | ５年次 |
| 林業現場作業職員 | 常　用（うち通年） | 人(　人) | 人(　人) | 人(　人) | 人(　人) | 人(　人) | 人(　人) |
| 臨時・季節 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| その他 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  合　計 |  | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

　　　（記載要領）

　　　　１　林業現場作業職員の雇用期間の区分は、２の(2)のアの(ｲ)の区分に同じ。

　　　　２　採用計画の欄には、当該年次の採用予定者数を記載すること。

　　　　３　目標年次の職員数の欄には、２の(2)のアの(ｲ)の林業現場作業職員数に採用予定者数を加え、退職見込み者等の人数を減じた人数を記載すること。

　　　(ｳ) 組織

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  区　　分 | 　　　　　　内　　　　　容 | 　実施時期 |
| １　経営形態 |  |  |
| ２　資本金 |  |  |
| ３　組織化 |  |  |

　　　（記載要領）

１　経営形態の変更、資本金（出資金）の増資、組織化等を実施しようとする場合には記載すること。

２　資本金（出資金）を増資する場合には、増資する額及び資金調達方法について記載すること。

３　組織化には、合併、事業の共同化その他について記載すること。

　　イ　雇用管理

　　　(ｱ) 雇用の安定化

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

　改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項の例（参考）の(1)(ｱ)を参考に記載すること。

　　　(ｲ) 労働条件の改善

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

　改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項の例（参考）の(1)(ｲ)を参考に記載すること。

　(ｳ) 労働安全の確保

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

　改善措置の内容については（別紙）改善措置の目標記載事項の例（参考）の(1)(ｳ)を参考に記載すること。

　　　(ｴ) 募集・採用の改善

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

　改善措置の内容については､他の雇用管理の改善の実施項目とともに取り組むこと。

　　　(ｵ) 教育訓練の充実

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

　改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項の例（参考）の(1)(ｵ)を参考に記載すること。

（ｶ）女性労働者等の活躍・定着の促進

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

１　女性労働者等の雇用がない場合は、女性労働者等の雇用又は雇用に向けた措置について、既に女性労働者等を雇用している場合は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）における一般事業主行動計画の策定等について記載すること。

２ 改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項の例（参考）の(1)(ｶ)を参考に記載すること。

　　　(ｷ) 高年齢労働者の活躍の促進

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

　改善措置の内容については（別紙）改善措置の目標記載事項の例（参考）の(1)(ｷ)を参考に記載すること。

（ｸ）障害者雇用の促進

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

　改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項の例（参考）の(1)(ｸ)を参考に記載すること。

　　　(ｹ) その他の雇用管理の改善

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

　　ウ　事業の合理化

　　　(ｱ) 事業量の安定的確保

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

　改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項の例（参考）の(2)(ｱ)を参考に記載すること。

　　　ａ　事業の種類及び事業区域

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業拡大の目標及び内容 | 事業区域 | 実施時期 |
| 素材生産 |  |  |  |
| 造林 |  |  |  |
| 上記以外 |  |  |  |

　　　（記載要領）

　　　　１　区分は、２の(4)のアの区分に同じ。

　　　　２　事業拡大の目標については、具体的に記載すること。

　　　　３　事業区域は、２の(4)のイの区分に同じ。

　　　ｂ　事業量

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  区　　分 | １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | 目標年次（５年次） |
| 素材生産 | 主　　　　伐 | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ |
| 間　　　　伐 | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ |
| 計 | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ |
| 造林 | 植　　　　付 | ha | ha | ha | ha | ha |
| 下　 刈 　り | ha | ha | ha | ha | ha |
| その他 | （　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　） |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 上記以外  |  |  |  |  |  |

　　　（記載要領）

 区分は、２の(4)のアの区分に同じ。

　　　ｃ　雇用量

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  区　　分 | １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | 目標年次(５年次) |
| 素材生産 | 主　　　　伐 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 間　　　　伐 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 計 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 造林 | 植　　　　付 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 下　 刈 　り | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| その他 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 計 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 上記以外 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |

　　　（記載要領）

 区分は、２の(4)のアの区分に同じ。

　　(ｲ) 生産性の向上

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

　改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項の例（参考）の(2)(ｲ)を参考に記載すること。

　　　ａ　労働生産性

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  区　　分 | １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | 目標年次(５年次) |
| 素材生産 | 主　　　　伐 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 |
| 間　　　　伐 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 |
| 　計 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 | ｍ３/人日 |
| 造林 | 植　　　　付 | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 |
| 下　 刈 　り | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 |
| その他 | （　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　） |  |  |  |  |  |
| 上記以外  |  |  |  |  |  |

　　　（記載要領）

 労働生産性は、原則として事業量を雇用量で除した数値とする。

　　　 b　資本装備（機械保有台数）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機　　種 |  整　　備　　計　　画 | 目標年次の保有台数 |
| １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | ５年次 |
| グラップル | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) |
| フェラーバンチャ | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) |
| スキッダ | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) |
| プロセッサ | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) |
| ハーベスタ | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) |
| フォワーダ | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) |
| タワーヤーダ | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) |
| スイングヤーダ | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) |
|  | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) |
| 合計 | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) | 台(　台) |

　　　（記載要領）

　　　　１　整備計画の欄には、当該年次の整備予定台数を記載することとし、１年を超える契約のリース機械を含めること。ただし、レンタル機械は（　　）書外数とすること。

　　　　２　目標年次の保有台数の欄には、２の(4)のエの現在保有している台数に整備予定台数を加え、廃棄見込み等の台数を減じた台数を記載すること。

　　　(ｳ)「新しい林業」の実現に向けた対応

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

　改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項の例（参考）の(2)(ｳ)を参考に記載すること。

　(ｴ) 林業労働者のキャリアに応じた技能向上

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

（記載要領）

　改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項の例（参考）の(2)(ｴ)を参考に記載すること。

　　　ａ　技術者・技能者数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格等の区分 | 技術者・技能者養成計画 | 目標年次の要員数 |
| １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | ５年次 |
| ﾌｫﾚｽﾄﾜｰｶｰ（林業作業士） | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ﾌｫﾚｽﾄﾘｰﾀﾞｰ（現場管理責任者） | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ﾌｫｽﾄﾏﾈｰｼﾞｬｰ（総括現場管責任者） | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 森林作業道作設オペレーター | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 森林施業プランナー | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 森林経営プランナー | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 技術士 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 技能士 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 林業技士 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 林業架線作業主任者免許取得者 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| その他（　　　　　） | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 合計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

　　　（記載要領）

　　　　１　資格等の区分は、２の(4)のオの区分に同じ。

　　　　２　技術者・技能者養成計画の欄には、当該年次の養成予定者数を記載するこ　と。

　　　　３　目標年次の要員数の欄には、２の(4)のオの現在資格等を有している人数に養成人数を加え、退職見込み者等の人数を減じた人数を記載すること。

 (ｵ) その他の事業の合理化

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
|  １年次  |  |  |
|  ２年次  |  |  |
|  ３年次  |  |  |
|  ４年次  |  |  |
|  ５年次  |  |  |

４　改善措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

　ア　雇用管理の改善

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 資金種類 | 金　　額 | 償還条件等 | 実施時期 | 摘　要 |
| 雇用の安定化 |  |  千円 |  |  |  |
| 労働条件の改善 |  |  |  |  |  |
| 労働安全の確保 |  |  |  |  |  |
| 募集・採用の改善 |  |  |  |  |  |
| 教育訓練の充実 |  |  |  |  |  |
| 女性労働者等の活躍・定着の促進 |  |  |  |  |  |
| 高年齢労働者の活躍の促進 |  |  |  |  |  |
| 障害者雇用の促進 |  |  |  |  |  |
| その他の雇用管理の改善 |  |  |  |  |  |
|  合　　計 |  |  |  |  |  |

　　　（記載要領）

 １　資金種類には、自己資金、市中資金、制度資金、その他の区分を記載すること。

 ２　補助金等の助成措置がある場合には、金額の欄に補助金等に相当する額を（　）書外数として記載すること。

 ３　摘要欄には、資金名等を記載すること。

　イ　資本装備等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 資金種類 | 金　　額 | 償還条件等 | 実施時期 | 摘　　要 |
| 事業量の安定的確保 |  |  千円 |  |  |  |
| 生産性の向上 |  |  |  |  |  |
| 「新しい林業」の実現に向けた対応 |  |  |  |  |  |
| 林業労働者のキャリアに応じた技能向上 |  |  |  |  |  |
| その他の事業の合理化 |  |  |  |  |  |
|  合　　計 |  |  |  |  |  |

 （記載要領）

 １　資金種類には、自己資金、市中資金、制度資金、その他の区分を記載すること。

 ２　補助金等の助成措置がある場合には、金額の欄に補助金等に相当する額を（　）書外数として記載すること。

 ３　摘要欄には、資金名等を記載すること。

（別紙）

改善措置の目標記載事項の例（参考）

（様式2）労働環境の改善、募集方法の改善その他の雇用管理の改善及び森林施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画書　の３(3)イ及びウの改善措置の目標の内容に当たっては、以下の事項例を参考に記載すること。

1. 雇用管理の改善

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 改善措置の実施項目 | 取り組むべき・取り組むことが望ましい事項の例 | 参考（法令等） |
| (ｱ)雇用の安定化 | 通年雇用化の取組の推進 | 　 |
| 月給制の導入 | 　 |
| (ｲ)労働条件の改善 | 所得の確保 | 　 |
| ハラスメント防止対策（義務） | 労働施策総合推進法男女雇用機会均等法育児・介護休業法　 |
| 労働時間の短縮、休日数の増加 | 労働基準法 |
| 働き方改革の推進、週休制の導入 | 　 |
| 社会保険等の加入（任意加入の場合） | 健康保険法厚生年金保険法雇用保険法労働者災害補償保険法 |
| 退職金共済制度の加入 | 中小企業退職金共済法 |
| (ｳ)労働安全の確保 | 労働安全衛生関係法令や「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」等に基づく遵守事項の徹底 | 　 |
| 経験や年齢に応じた安全作業に資する研修（安全衛生教育の義務） | 労働安全衛生法　 |
| 振動機械の操作時間の短縮や労働強度の軽減等 | 　 |
| 緊急時の連絡体制の確保 | 　 |
| 熱中症の予防や蜂刺され災害の防止等の取組 | 　 |
| 林道等整備によるアクセスの改善 | 　 |
| 休憩施設の整備 | 　 |
| (ｴ)募集・採用の改善 | センターによる委託募集の活用、合同求人説明会への参加 | 　 |
| (ｵ)教育訓練の充実 | 教育訓練（OJT）及び教育訓練（OFF-JT）の計画的な実施 | 　 |
| 学びなおしの機会の充実 | 　 |
| (ｶ)女性労働者等の活躍・定着の促進 | 一般事業主行動計画策定・情報公表（常時雇用する労働者の数が101人以上の事業主は義務）や「えるぼし認定」等の取組 | 女性活躍推進法　 |
| 就業者と就業に関心を有する者との交流機会の創出 | 　 |
| トイレや更衣室の整備 | 　 |
| 作業方法や安全対策の配慮 | 　 |
| ハラスメント防止対策（義務） | 労働施策総合推進法男女雇用機会均等法育児・介護休業法　 |
| (ｷ)高年齢労働者の活躍の促進 | 高年齢者雇用・就業確保措置の適正な運用 | 　 |
| 作業方法の見直し、適正な配置等適切な雇用管理 | 　 |
| (ｸ)障害者雇用の促進 | 障害特性等を踏まえた適切な業務配置、作業方法の見直し等の適正な雇用管理（常時雇用する労働者の数が一定以上の規模の事業主は義務） | 障害者雇用促進法　 |

1. 事業の合理化

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の実施項目 | 取り組むことが望ましい事項の例 |
| (ｱ)事業量の安定的確保 | 森林施業プランナー等の人材の育成 |
| 森林経営管理制度による経営管理実施権の設定の活用 |
| 樹木採取権制度への参加 |
| (ｲ)生産性の向上 | 高性能林業機械等の導入 |
| 地域に適した作業システムの検討 |
| 林道等の生産基盤の整備等 |
| 作業システムの整備に必要な人材の育成 |
| 日報の活用による作業システムの改善 |
| 多能工化の取組 |
| (ｳ)「新しい林業」の実現に向けた対応 | 新たな造林技術に関する知識を持つ造林手や、スマート林業等の技術の活用に必要な知識等を持つデジタル人材の育成 |
| (ｴ)林業労働者のキャリアに応じた技能向上 | 林業就業に必要な基本的な知識や技術、技能の習得に関する研修 |
| 一定程度の経験を有する林業労働者を対象とした技術や知識の習得 |
| 複数の現場管理責任者を統括する者への教育訓練 |
| 森林施業プランナーや森林経営プランナー等の育成 |